

平成 26 年 2 月 12 日

株式会社日本政策金融公庫

**日常生活に密接に関係した生活衛生関係営業の景況に持ち直しの動き
賃金水準は 2008 年以降初めて「上昇」が「低下」を上回る**

～日本公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査（2013 年 10～12 月期）」より～

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。**【調査結果のポイント】****○売上、採算、業況判断 D I はいずれも前年同期を上回る**

生活衛生関係営業の 2013 年 10～12 月期の売上、採算、業況判断の各 D I は▲25.4、▲9.3、▲19.8 となり、前年同期に対してそれぞれ 16.8 ポイント、12.6 ポイント、8.7 ポイント上回りました。いずれも 3 期連続で前年同期を上回っており、生活衛生関係営業の景況は持ち直しの動きが続いています。

業況判断 D I を業種別にみると、9 業種中 6 業種で前年同期を上回っており、「氷雪販売業」「飲食業」「ホテル・旅館業」で特に上昇割合が高くなっています。

一方、来期（2014 年 1～3 月期）の業況判断 D I 見通しは▲24.1 となり、今期に比べ 4.3 ポイントの低下を見込んでいます。

○賃金水準は「上昇」が 16.8%で 2008 年以降最高値。理由は最低賃金のアップなど。従業員が「確保しにくくなった」（23.4%）割合も 2008 年以降最高値。

1 年前と比べた賃金水準は「上昇」16.8%、「変わらない」75.1%、「低下」8.1% となっています。上昇の回答割合は 2008 年以降で最高値となり、初めて「低下」の割合を上回りました。業種別にみると上昇割合は「映画館」「美容業」「ホテル・旅館業」で高くなっています。上昇した理由では、最低賃金のアップ、売上・利益の増加、従業員の確保が困難といった意見が寄せられています。また、今後の賃金水準の見通しは「引き上げる」が 15.6%となっています。

一方、従業員を「確保しにくくなった」割合が 23.4%と 2008 年以降で最高値となっています。理由は「新規に募集をしても応募が少ない」が 7 割超と突出しています。

○東京五輪開催決定により、ホテル・旅館業の約 3 割、公衆浴場業の 15%が「今後、外国人客の受け入れを強化していきたい」と回答。課題は情報と人材の不足

2020 年東京オリンピックの開催決定を受けての外国人客の受け入れ姿勢の変化では、「今後、受け入れを強化していきたい」の割合が「旅館業」（29.3%）、「公衆浴場業」（15.7%）、「飲食業」（10.6%）の順に高くなっています。また、都道府県別にみると、東京都では 3 社に 1 社の事業者が受け入れを強化していきたいと回答しています。外国人客を受け入れる上で不足しているものは「情報」（46.2%）、「人材」（35.9%）の順に高く、サポートしてほしい情報では外国人向けのメニューやパンフレットの作成方法、訪日動向、成功事例の還元といった意見が寄せられています。

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：野俣、谷藤 TEL 03-3270-1653

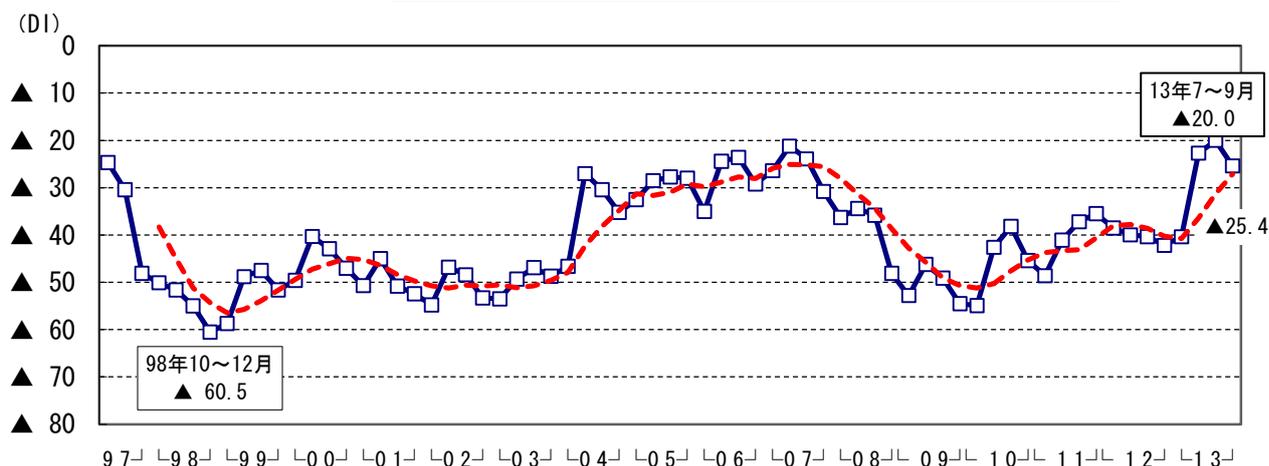
【調査概要】

生活衛生関係営業の景気動向等調査は、全国の生活衛生関係営業の主な業種について、その景気や設備投資の動向などを把握するため、定期的に(年4回)実施しているものです。

調査時点	2013年12月上旬			
調査方法	訪問調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,220 企業			
有効回答企業数	3,017 企業 (回答率 93.7%)			
(業種内訳)	飲食業	1,439 企業	映画館	51 企業
	食肉・食鳥肉販売業	140 企業	ホテル・旅館業	167 企業
	氷雪販売業	59 企業	公衆浴場業	108 企業
	理容業	368 企業	クリーニング業	255 企業
	美容業	430 企業		

参考1 売上DIの推移

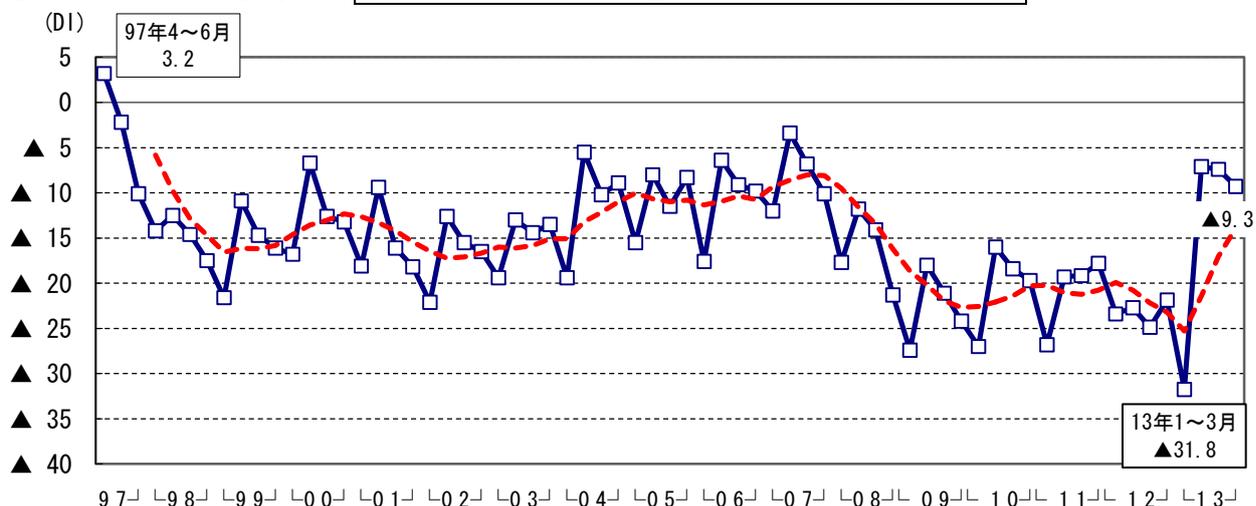
売上DI = 前年同期比「増加」企業割合 - 「減少」企業割合



- (注) 1 点線は4期間移動平均 (以下同じ)
2 四角囲いは近年の最低値及び最高値 (以下同じ)

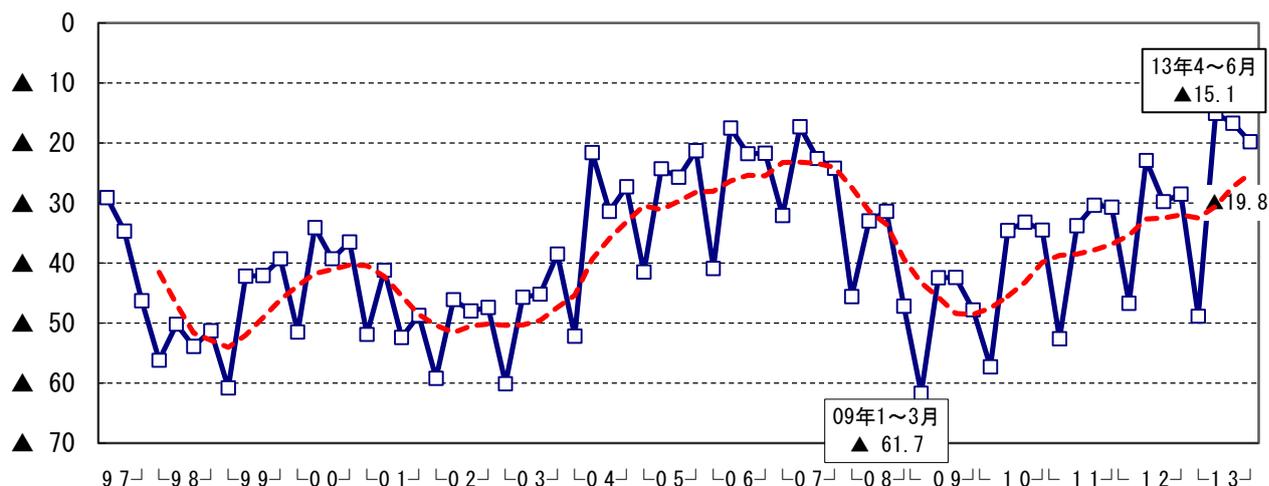
参考2 採算DIの推移

採算DI = 当該期「黒字」企業割合 - 「赤字」企業割合



参考3 業況判断D Iの推移

業況判断D I = 前期比「業況好転」企業割合 - 「業況悪化」企業割合



参考4 売上、採算、業況判断D Iの今期D Iと前年同期実績との差

業種	売上D I (前年同期実績との差)	採算D I (同左)	業況判断D I (同左)
飲食業	▲23.8 (20.2↗)	▲12.4 (15.6↗)	▲16.8 (15.3↗)
美容業	▲31.8 (3.3↗)	▲4.9 (2.7↗)	▲24.4 (▲4.5↘)
理容業	▲41.6 (20.4↗)	▲14.7 (8.7↗)	▲37.0 (9.3↗)
クリーニング業	▲35.3 (8.5↗)	▲13.7 (15.8↗)	▲14.5 (1.7↗)
ホテル・旅館業	9.0 (28.9↗)	3.0 (22.9↗)	2.4 (15.1↗)
食肉・食鳥肉販売業	▲11.4 (21.9↗)	9.3 (▲3.6↘)	▲4.3 (4.3↗)
公衆浴場業	▲30.6 (12.9↗)	▲6.5 (7.2↗)	▲22.2 (▲3.2↘)
冰雪販売業	▲23.7 (23.7↗)	3.4 (26.2↗)	▲45.8 (15.6↗)
映画館	3.9 (11.7↗)	▲9.8 (15.2↗)	▲47.1 (▲20.5↘)
生活衛生関係営業全体	▲25.4 (16.8↗)	▲9.3 (12.6↗)	▲19.8 (8.7↗)

参考5 業況判断D Iの来期見通しと今期実績との差

業種	業況判断D I 見通し (今期実績との差)
飲食業	▲20.4 (▲3.6↘)
美容業	▲19.5 (4.9↗)
理容業	▲32.6 (4.4↗)
クリーニング業	▲43.5 (▲29.0↘)
ホテル・旅館業	▲22.8 (▲25.2↘)
食肉・食鳥肉販売業	▲19.3 (▲15.0↘)
公衆浴場業	▲21.3 (0.9↗)
冰雪販売業	▲39.0 (6.8↗)
映画館	▲13.7 (33.4↗)
生活衛生関係営業全体	▲24.1 (▲4.3↘)

参考6 1年前と比べた賃金水準

■上昇した ■変わらない ■低下した (%)



参考7 1年前と比べた賃金水準 (業種別)

	上昇 (5%以上)	上昇 (4%未満)	上昇 (3%未満)	上昇 (2%未満)	上昇 (1%未満)	上昇 (1%未満)	「上昇」計	変わらない	「低下」計	低下 (1%未満)	低下 (1%未満)	低下 (2%未満)	低下 (3%未満)	低下 (4%未満)	低下 (5%未満)	低下 (5%以上)
全体 (N=2,992)	5.6	1.7	1.6	2.8	3.0	2.1	16.8	75.1	8.1	1.8	1.1	0.8	0.2	0.7	3.4	
飲食業 (N=1,424)	6.0	2.0	1.3	3.2	2.7	1.7	16.8	75.8	7.4	2.4	1.1	0.3	0.3	0.8	2.6	
食肉・食鳥肉販売業 (N=140)	7.1	1.4	2.1	0.7	5.7	2.9	20.0	72.1	7.9	0.7	0.7	0.7	1.4	0.7	3.6	
冰雪販売業 (N=58)	5.2	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	8.6	81.0	10.3	0.0	0.0	5.2	0.0	1.7	3.4	
理容業 (N=368)	4.3	0.3	1.6	0.5	1.4	0.8	9.0	74.7	16.3	3.5	1.6	2.7	0.3	0.8	7.3	
美容業 (N=423)	7.3	3.3	2.6	3.3	4.5	2.8	23.8	72.3	3.8	0.7	0.2	0.2	0.0	0.5	2.1	
映画館 (N=51)	2.0	0.0	5.9	3.9	7.8	11.8	31.4	64.7	3.9	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	
ホテル・旅館業 (N=166)	6.6	1.2	1.2	4.8	6.0	1.8	21.6	74.1	4.2	1.2	1.2	0.0	0.0	0.6	1.2	
公衆浴場業 (N=107)	2.8	0.0	2.8	1.9	0.0	0.9	8.4	86.0	5.6	0.9	1.9	0.0	0.0	0.0	2.8	
クリーニング業 (N=255)	3.1	1.2	0.4	3.1	2.4	3.9	14.1	75.3	10.6	0.4	1.6	2.0	0.0	0.4	6.3	

参考8 1年前に比べて賃金が上昇した理由 (記述回答より)

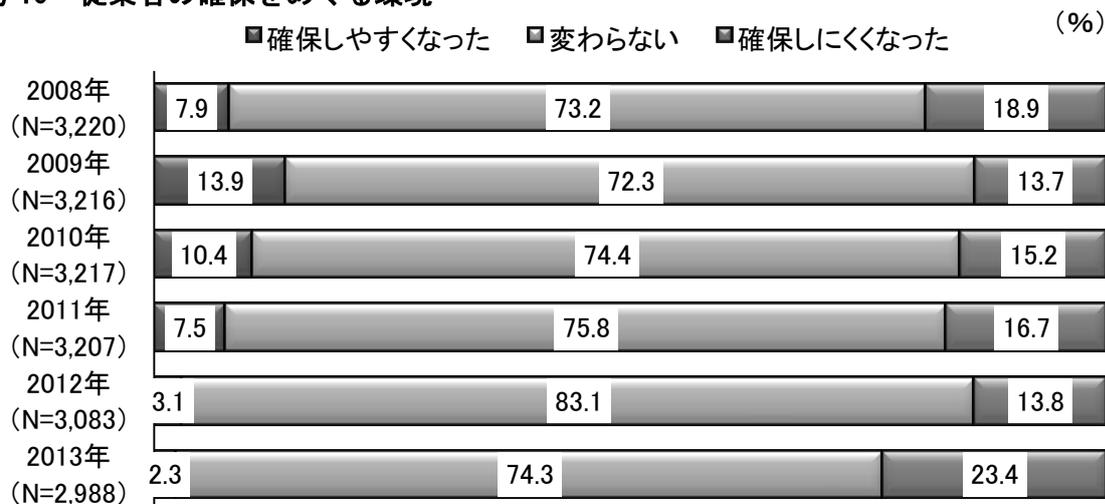
そば・うどん店	京都府	最低賃金が上がったため、同じ水準に引き上げた。
中華料理店	福島県	募集しても応募が少なくなった。
	宮崎県	勤務年数が長いため賃金をアップせざるをえない。
すし店	岩手県	アルバイトについては最低賃金上昇のため。
料理店	宮崎県	売上が少し増えたので、少しだが賃金に回せた。
その他飲食店	佐賀県	新聞、テレビ等の情報と最低賃金等との比較を踏まえて金額を決定している。
	福井県	アルバイトの従業員が多く、これまでの賃金では来なくなるため。
喫茶店	奈良県	優秀な人材を確保するため。

食肉販売業	埼玉県	売上と利益に応じて算出した。
食鳥肉販売業	愛知県	売上増加のため。
冰雪販売業	東京都	アベノミクスの波及効果は全くないが、景気が良くなるムードがある。
理容業	香川県	低賃金では従業員が他社に引き抜かれてしまう。
美容業	島根県	店販品の売上が前年を上回ったので歩合で還元した。
	兵庫県	技術水準が上がったため。
映画館	京都府	物価上昇に連動して僅かではあるが昇給を復活した。
ホテル・旅館業	埼玉県	多少売上が伸びたのでスタッフに還元した。還元できる時にしておきたい。
公衆浴場業	大阪府	最低賃金上昇のため。
クリーニング業	宮城県	ベースアップしないと定着率に不安が残る。

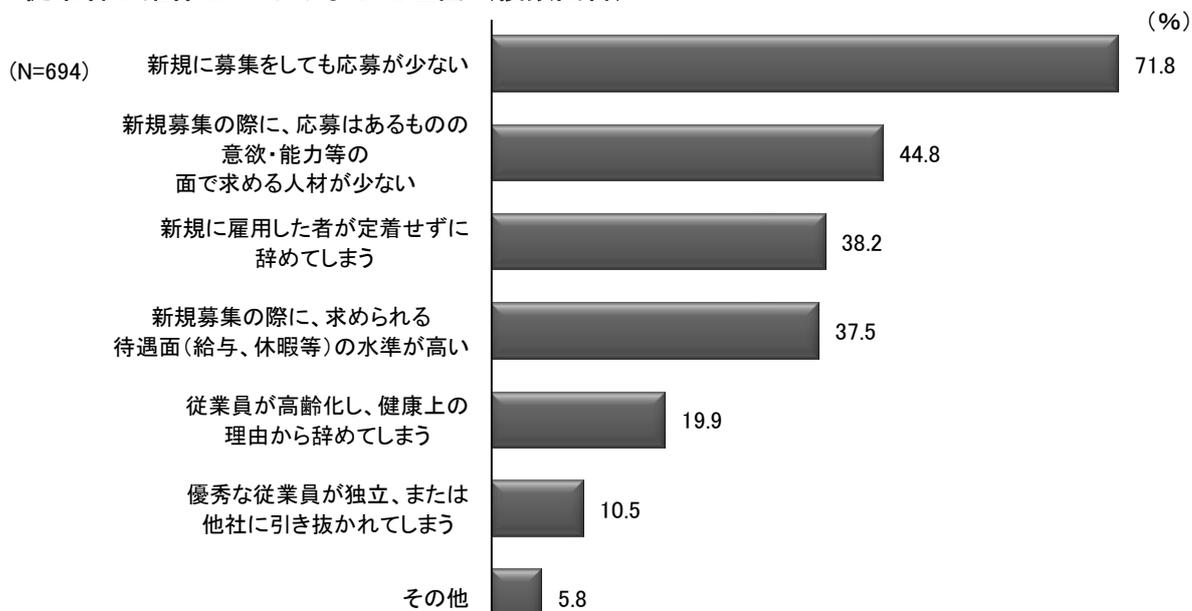
参考9 今後1年間の賃金水準の見通し



参考10 従業員の確保をめぐる環境



参考11 従業員が確保しにくくなった理由 (複数回答)



参考 12 2020 年東京オリンピック開催決定を受けての外国人客の受け入れ姿勢の変化

	今後、受け入れを強化していきたい	今後、受け入れを強化するつもりはない
飲食業 (N=1,439)	10.6	89.4
食肉・食鳥肉販売業 (N=140)	3.6	96.4
氷雪販売業 (N=59)	5.1	94.9
理容業 (N=368)	3.5	96.5
美容業 (N=430)	4.4	95.6
映画館 (N=51)	5.9	94.1
ホテル・旅館業 (N=167)	29.3	70.7
公衆浴場業 (N=108)	15.7	84.3
クリーニング業 (N=255)	0.8	99.2
生活衛生関係営業全体 (N=3,017)	8.8	91.2

参考 13 2020 年東京オリンピック開催決定を受けての外国人客の受け入れ姿勢の変化
 (「今後、受け入れを強化していきたい」の回答割合が高い都道府県(上位5都道府県))

	今後、受け入れを強化していきたい	今後、受け入れを強化するつもりはない
東京都 (N=63)	36.5	63.5
茨城県 (N=62)	21.0	79.0
宮城県 (N=68)	16.2	83.8
石川県 (N=68)		
千葉県 (N=64)	15.6	84.4
山形県 (N=70)	14.3	85.7
生活衛生関係営業全体 (N=3,017)	8.8	91.2

参考 14 外国人客の受け入れを強化する上で現在最も不足しているもの(単一回答)

(N=262) ■情報 ■人材 ■資金 ■設備 ■その他 (%)



参考 15 外国人客の受け入れを強化する上でサポートしてほしい情報(記述回答より)

社交業	岩手県	いつ、どこに、どこの国の方が来られるのかという情報
喫茶店	山形県	宗教上食さないものについての情報
そば・うどん店	東京都	外国人向けのメニューやパンフレットの作成方法
ホテル・旅館業	宮城県	糸口が見つからないため、成功事例の発表などセミナー等を開催してもらいたい
	宮城県	風評被害を払拭するため、隣接地域の放射線量をリアルタイムで情報発信してほしい
	東京都	不足しているものについての外国人の意見を聞きたい